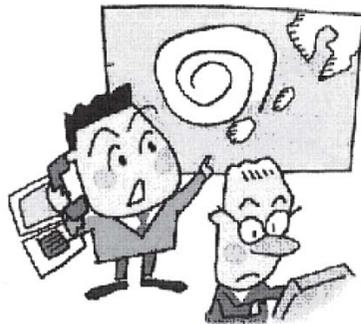


# 防災対策と 国の出先機関の役割



国土交通労働組合 近畿地方協議会

事務局長 平田 喜久男

# 東日本大震災では津波により壊滅的な被害が

東日本大震災では巨大津波により沿岸の街が全て流され、死者・行方不明者合わせて2万人以上となっているなど壊滅的な被害が発生しました。東南海・南海地震が発生すると東日本大震災と同じ程度の被害が発生すると予測されていることから、災害に対する備えが必要となっています。

北上川河口部



旧北上川河口部



# 被災地へ全国から支援体制が必要

東日本大震災の復旧作業としては、国土交通省は8月1日時点で職員を延べ24,656人・災害対策機材を延べ19,172台を派遣し、災害復旧作業の支援、被災状況の調査を行っています。また、国道のガレキは4日間で撤去し、河川については約4ヶ月で応急復旧を完了させ、海岸については、権限代行として宮城県管理区間の復旧も担当しています。

豪雨、地震などによる災害は毎年のように全国で発生しています。国が各自治体と協力して支援する体制を構築することが大切です。

津波で冠水した場所の排水作業



自衛隊の仮橋設置作業の照明支援



排水ポンプ車



1台で1分間にドラム缶で300本分の水を排水する事ができます。

照明車



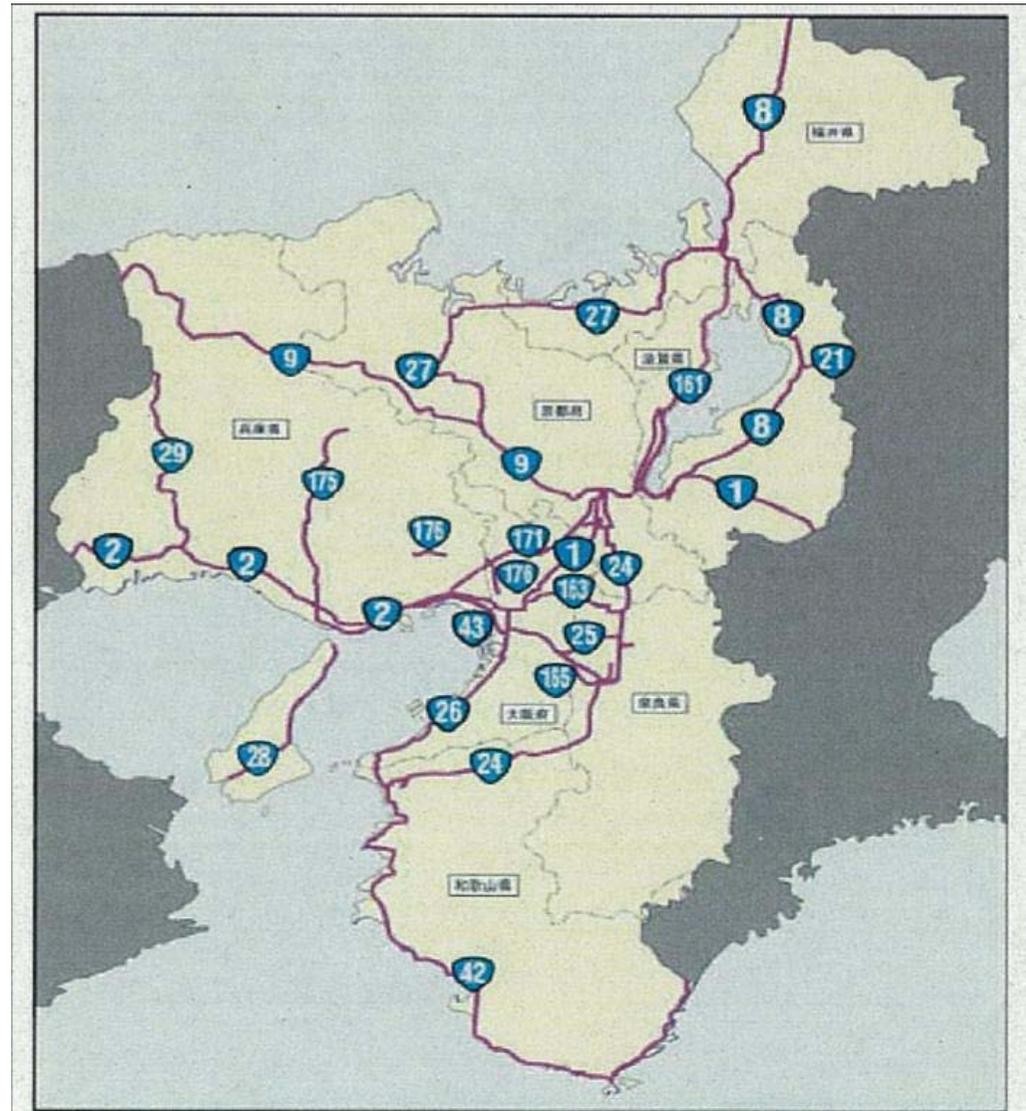
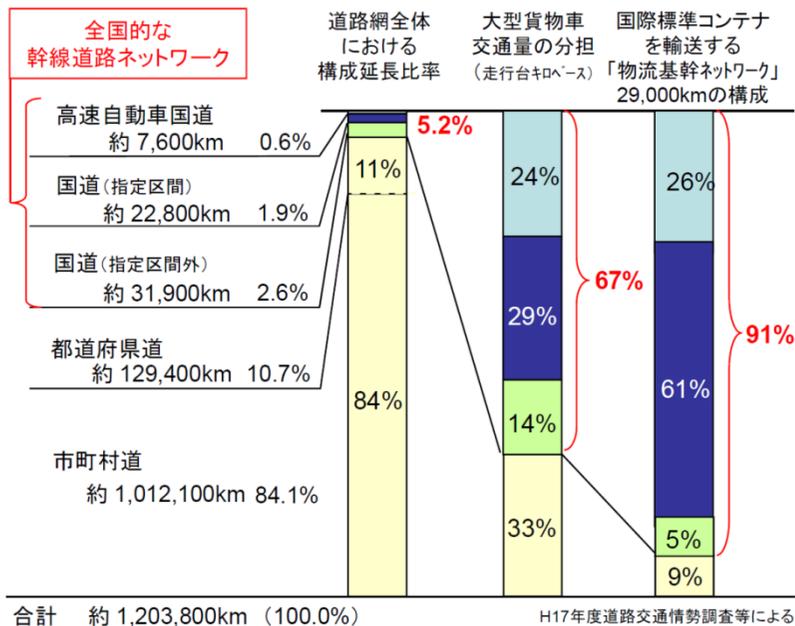
1台で50m離れた場所でも新聞を読むことが出来る明るさを確保することができます。

# 国民生活の基礎を支える直轄国道

道路や河川など公共施設の管理は、国と地方自治体が分担して維持管理を行っており、二重で管理をしている施設はありません。

国が管理している区間については、道路では延長比でわずか5.2%ですが、大型貨物車は走行比では67%を占めており、道路の通行止めをすることが出来ない重要な区間のみを管理しています。

全国同一の基準で維持管理をしていますので全国の物流を確保することができますが、異なる基準で維持管理をすると全国の物流を確保することができません。



▲近畿地方整備局 直轄国道道路網図

内閣府及び国土交通省近畿地方整備局のホームページより

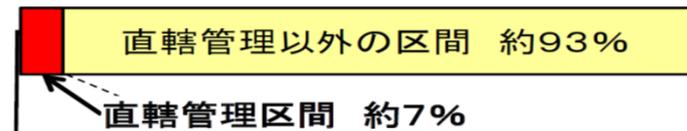
# 国民の命と暮らしを守る直轄河川事業

河川についても国が直轄管理をしている区間は延長比でわずか7%ですが、想定氾濫区域内人口の41%を占めており、甚大な被害の発生が予測される区間のみを管理しています。

明治29年に成立した旧河川法では河川の管理は地方自治体が行うことになっていました。しかし、「財政力で堤防の高さ異なる」「水利権問題の対立」などの理由により昭和39年に改正された河川法では都道府県をまたがる河川は国が管理することになりました。

直轄管理区間は上流と下流、右岸と左岸の自治体などと利水や治水に関する調整を行いながら管理を行っています。

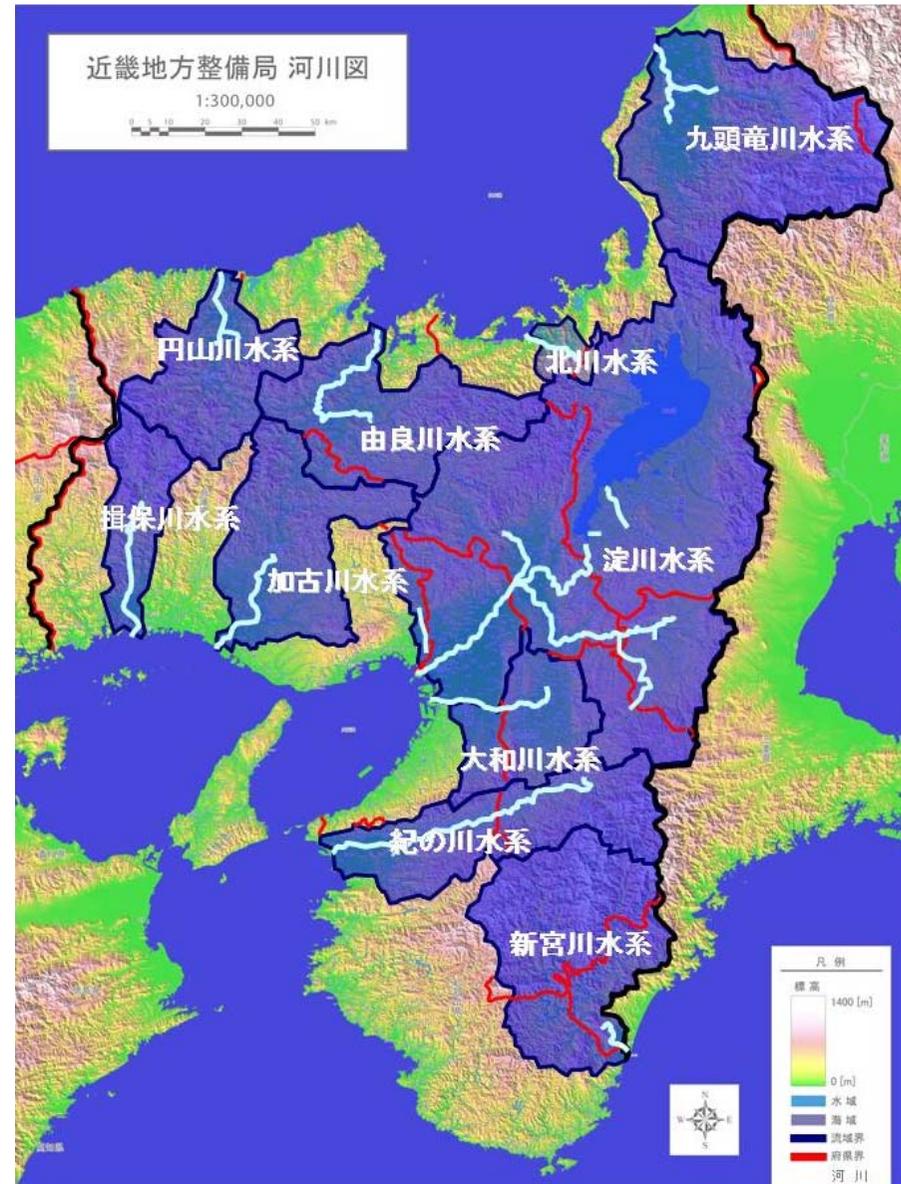
## ■ 河川延長比



## ■ 想定氾濫区域内人口



## ■ 想定氾濫区域内資産



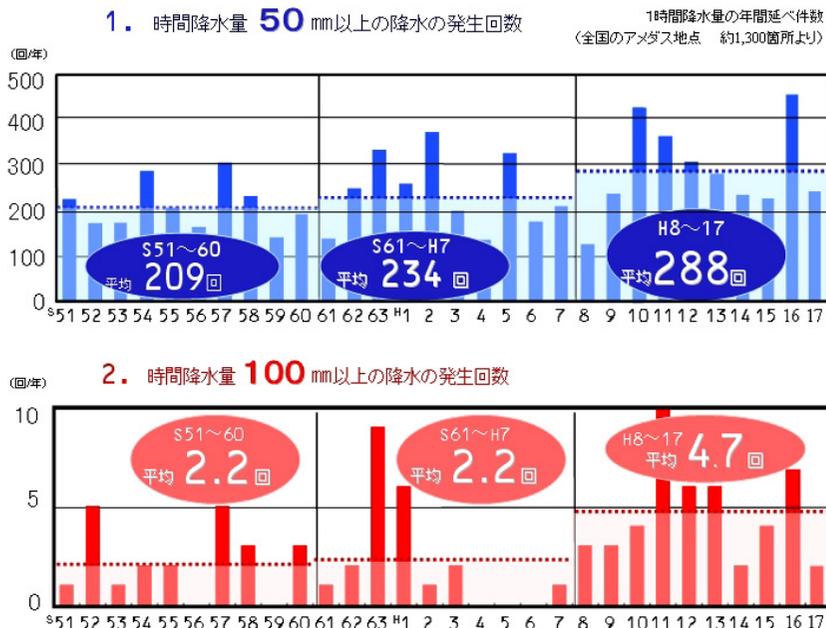
# 地球温暖化により多発する集中豪雨

地球温暖化などの原因により異常気象の発生回数が増え、直近10年間における時間雨量100mm以上となった回数は20年前と比較して2倍以上となっています。

もし、近畿地方に時間雨量100mm以上の降雨があれば甚大な被害が発生します。

国民の生命と財産を守るために気象予測、防災事業の充実が求められています。

## 時間雨量50、100mm以上の降水の発生回数



**1時間110ミリゲリラ豪雨** 大阪

近畿各地で22日午後、3時10分までの1時間の雨量が110ミリに達した。府内で100ミリを超えたのはアメダスの運用が始まった76年以來、初めて。これまでは97年8月7日に箕面市で観測された99ミリが最高だったという。31面に関する記事

同気象台などによると、暖かい湿った大気に向かって日本海側から乾いた冷たい空気が入って積乱雲が発達しやすい状態になったため、雷を伴った強い雨が降ったという。



平成18年8月23日  
朝日新聞朝刊

# 台風12号により紀伊半島を中心に被害が

台風12号により紀伊半島を中心に史上最大の連続雨量を記録し、深層崩壊による地滑りなど大きな被害が発生しました。国土交通省は兵庫県だけ2万箇所以上土石流などの危険箇所があると公表しているなど、豪雨が発生すれば全国各地で土石流発生危険があり、その対策が必要となっています。



台風12号の大雨で水没した三重県紀宝町射野地区＝4日午後



腰の高さまで水に浸した住宅。水から車のガラスが飛び出た。1日午前6時30分、徳島県吉野町吉野。写真：中田隆博（左）

濁流…人が家が



大雨で崩された鉄橋。1日午前7時50分、和歌山県新宮市の新宮川



土砂崩れで壊れた住宅。4日午後、奈良県五市町金野荘



水に流された車の行き先不明。1日午後、和歌山県新宮市



津波が続く台風12号の増水で流された村営住宅跡＝4日午前4時4分、奈良県十津川村

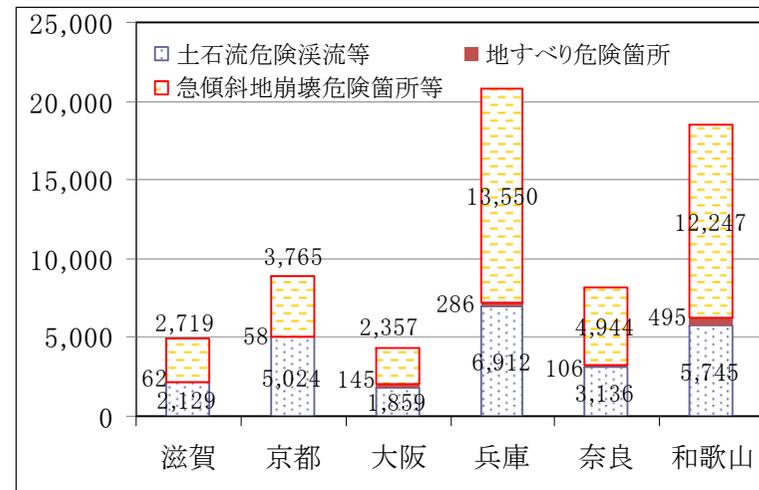
神戸新聞 9月5日付けより

## 26人死亡 54人不明

台風12号  
紀伊半島で被害拡大  
3千人超、なお孤立

紀伊半島に上陸した台風12号は、紀伊半島を縦断し、紀伊半島全域に被害をもたらしている。死者26人、不明54人、行方不明者3千人超、孤立者3千人超と、被害が拡大している。国土交通省は、兵庫県だけで2万箇所以上土石流などの危険箇所があると公表している。

### 土石流などの危険箇所



国土交通省のデータを基に作成



# 解消しない通行規制区間、老朽化する構造物

近畿地方整備局管内では管理延長1841kmの約1割に相当する173km（34箇所）が大雨の時に崖崩れなどの危険を回避するための通行規制区間に指定しています。また、橋の一般的な寿命は50年と言われていますが、多くの橋などの構造物の老朽化が進んでおり、計画的な補修・補強により耐用年数を延ばして、維持管理費を削減することが求められています。

## 通行規制区間の状況

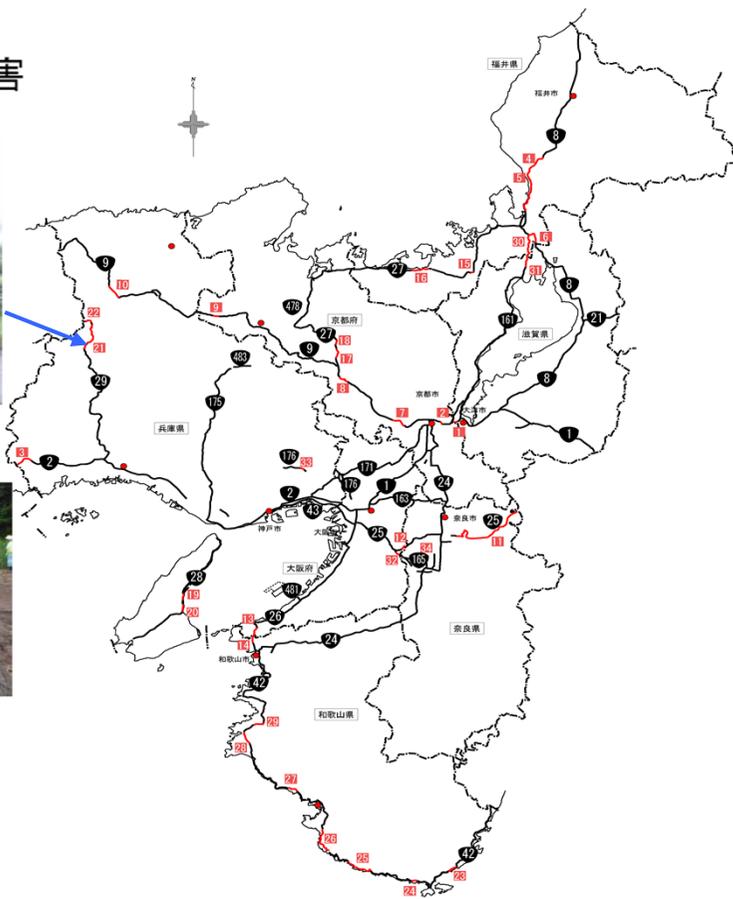
台風19号による被害  
(平成22年8月9日)



兵庫県宍粟市日見谷

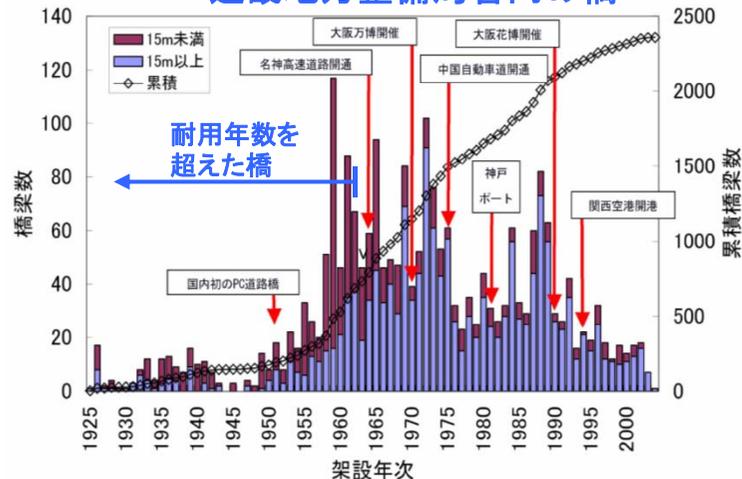


兵庫県宍粟市引原

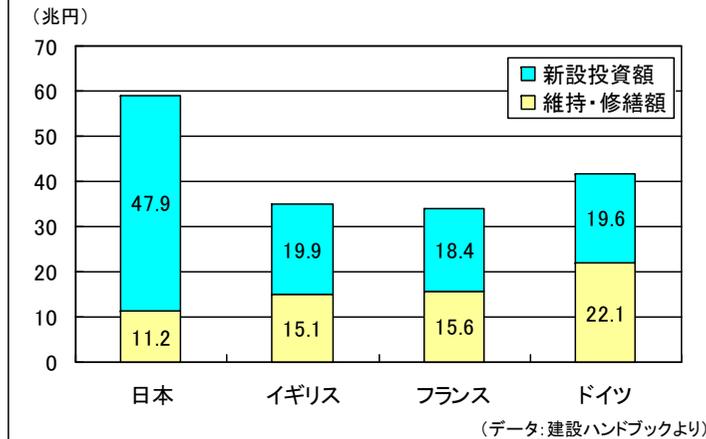


近畿地方整備局のホームページより

## 近畿地方整備局管内の橋



## 欧州市場と日本市場の比較(2007年)



# 阪神・淡路大震災では大きな被害が発生

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や火災により多くの死傷者がでました。また、道路などの公共施設についても高架橋が倒壊するなど大きな被害がありました。

阪神・淡路大震災後に高架橋などは補強されましたが、その後、老朽化が進んでおり適切な修繕・補強が必要となっています。

阪神高速道路 神戸線



ポートライナー



国道43号 岩屋高架橋



国道2号 浜手バイパス



# 遅れている河川改修・削減される維持費

異常気象などにより毎年のように豪雨による災害が発生しています。国土交通省が管理している河川でも河川改修が進んでおらず、計画洪水より小さい洪水でも氾濫しています。また、維持管理費の削減により、適正な管理も困難な状況となっています。

## 台風による被害(2009年8月)

国土交通省管理



揖保川(兵庫県宍粟市)

流木が橋桁に引っかかり被害を拡大しています。

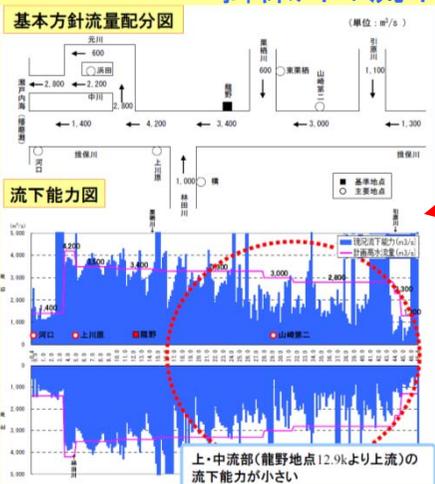
佐用川(兵庫県佐用町)



兵庫県管理

洪水が堤防を越えたために、堤防が破壊され、甚大な被害が発生しています。

## 揖保川の流下能力



被災した揖保川は河川改修が遅れており、流下能力が計画洪水流量より相当低い状態でした。

上・中流部(龍野地点12.9kより上流)の流下能力が小さい

姫路河川国道事務所のホームページより

## 水門の修理の事例



ローラーがさびて洪水時に水門を確実に閉めることが出来ません。

この段階で水門を取り外して修理すれば引き続き使用することが出来ますが、これ以上腐食すると設備全体を更新しなければなりません。

維持管理費の削減で、計画的な修理が困難となっています。

適正な維持管理をしないと洪水から住民の生命と財産を守ることが出来ないだけでなく、将来的にコストアップとなります。

## 堤防除草は管理の基本

捕獲したヌートリア



巣穴



堤防除草を定期的に行わないとミミズが生息するようになります。それをエサとするモグラなどにより堤防に穴があき、堤防の強度が低下します。

また、堤防の除草をしないと堤防の点検が出来ず、堤防に亀裂が入っていても見つけることができません。

維持管理費の削減により、除草回数が減らされており、適正な管理が困難となっています。

写真は近畿地方整備局のホームページより

# 砂防堰堤の老朽化により生命が危ない

六甲山系には土石流危険渓流が約650ヶ所存在し、その危険箇所も多く国民が暮らしています。

国は昭和13年から直轄砂防事業に着手し、現在516基の直轄砂防堰堤を整備してきましたが、そのうち135基がコンクリート耐用年数（50年）を越えています。

コンクリートのひび割れなどを早急に補修をしないと、国民の生命を守ることが困難な状況となっています。

## 老朽化する砂防堰堤

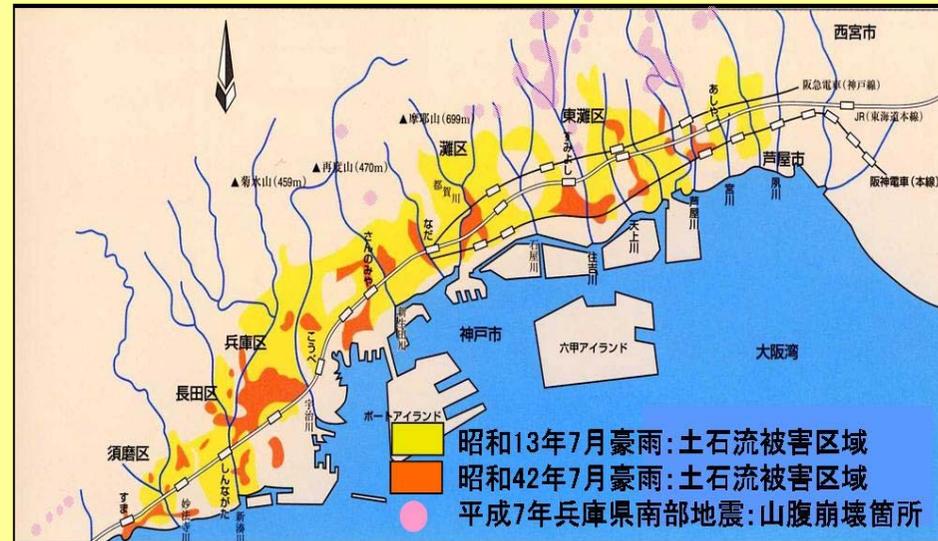


砂防堰堤に大きな亀裂が発生

砂防堰堤にひび割れが多数発生



## 六甲山での過去の被害状況



阪神大水害(昭和13年)の被害状況



神戸市中央区(三越前)

豪雨(昭和42年)被害状況



神戸市中央区(JR高架北側)

# 地方自治体も維持管理・更新に予算が必要

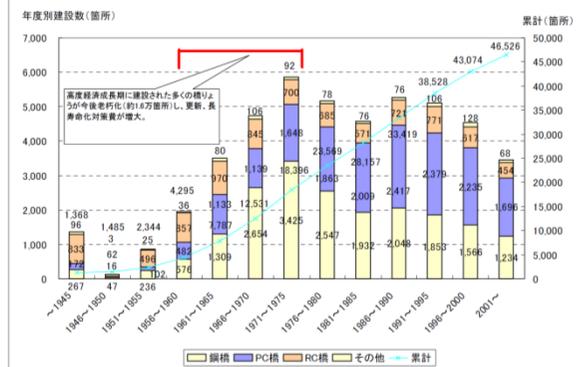
地方自治体が管理している施設も、多くの施設で更新時期迎えています。適切な点検と補修を行って寿命を延ばし、更新費用を削減する必要があります。

しかし、地方自治体で技術者と予算不足により橋梁の点検が全くされていないところあり、適切な修繕と補強により公共施設の寿命を延ばし、コストを削減することが求められています。

地方交付税の復元充実等に関する提言  
(平成20年11月19日)

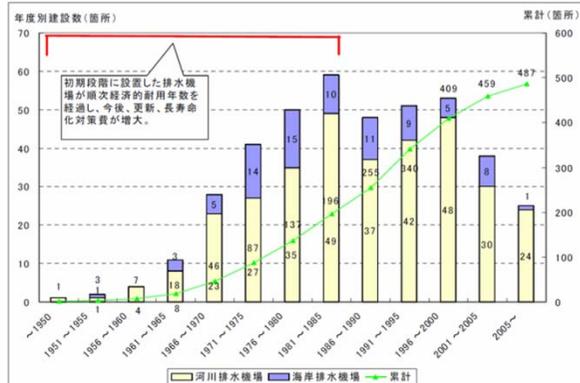
図表12 橋りょう建設数の推移

橋りょう、排水機場とも、その建設累計数は増加するとともに老朽化が進んでおり、今後これらの長寿命化や更新等のための経費が増大。



(全国知事会調べ)

図表13 排水機場建設数の推移



(全国知事会調べ)

## 緊急点検 4割着手できず

### 自治体、人・カネ不足

大規模な集中豪雨による河川氾濫が相次ぎ、橋梁の点検が緊急に求められている。しかし、自治体は点検に十分な人員と予算を確保できていないと、国土交通省の調査で明らかになった。緊急点検の着手率が4割にとどまっているという。また、橋梁の老朽化が進んでいることも指摘された。

国土交通省が実施した調査によると、全国の橋梁のうち、緊急点検が完了していない橋梁は約4割に達している。また、点検に十分な人員と予算を確保できていない自治体も少なくないという。また、橋梁の老朽化が進んでいることも指摘された。

国土交通省は、橋梁の点検を徹底させるため、緊急点検の着手率を向上させるよう呼びかけている。また、橋梁の老朽化を抑制するため、橋梁の更新や補修の促進も求めている。

国土交通省は、橋梁の点検を徹底させるため、緊急点検の着手率を向上させるよう呼びかけている。また、橋梁の老朽化を抑制するため、橋梁の更新や補修の促進も求めている。

2009年(平成21年) 11月4日 水曜日

朝日新聞

編集長 田中 弘  
副編集長 佐藤 隆  
社長 藤田 隆  
代表取締役社長 佐藤 隆  
取締役社長 佐藤 隆  
編集長 田中 弘  
副編集長 佐藤 隆  
社長 藤田 隆  
代表取締役社長 佐藤 隆  
取締役社長 佐藤 隆

## 橋「劣化」通行制限800基

### 国土交通省調査 寿命前に亀裂・腐食

国土交通省が実施した調査によると、全国の橋梁のうち、通行制限が実施されている橋梁は約800基に達している。また、橋梁の老朽化が進んでいることも指摘された。

国土交通省は、橋梁の点検を徹底させるため、緊急点検の着手率を向上させるよう呼びかけている。また、橋梁の老朽化を抑制するため、橋梁の更新や補修の促進も求めている。

国土交通省は、橋梁の点検を徹底させるため、緊急点検の着手率を向上させるよう呼びかけている。また、橋梁の老朽化を抑制するため、橋梁の更新や補修の促進も求めている。

地方自治体では、技術者と予算不足により橋梁の点検も出来ないという実態をマスコミが報道

# 気象・防災情報の提供は国の直接的な責任で

## 2005年国連防災世界会議 「兵庫宣言」

我々は、すべての国々が領域内の国民と財産を災害から守る第一義的な責任を持っており、したがって、国の政策において、利用できる能力や資源に応じた形で、災害リスク削減に高い優先順位をおくことが、きわめて重要であると信じる。

全国的・基盤的な観測網を活かして、適切な情報を提供するには、気象や地震・火山など自然のわずかな変化も見逃さないよう、絶えず観測・監視を続けていく必要があります。

全国的に均質で精度の高い基盤的な観測網と、各地方に展開される高密度の観測網と組み合わせることで、高精度でかつ高密度の観測体制を有効に構築することができます。そのためには、全国的・基盤的な観測網の構築について、国がその役割を果たさなければならないと考えます。



職員による雨量計等復旧作業の様子  
(気象庁HP「平成23年台風12号」災害時気象速報より)

# 道州制など統治機構「見直し」の問題点

・国は外交と防衛を担い、国民・住民の生活に直結する行政サービスは基礎自治体。広域事務は中間機関（道州）に任せるとしている。

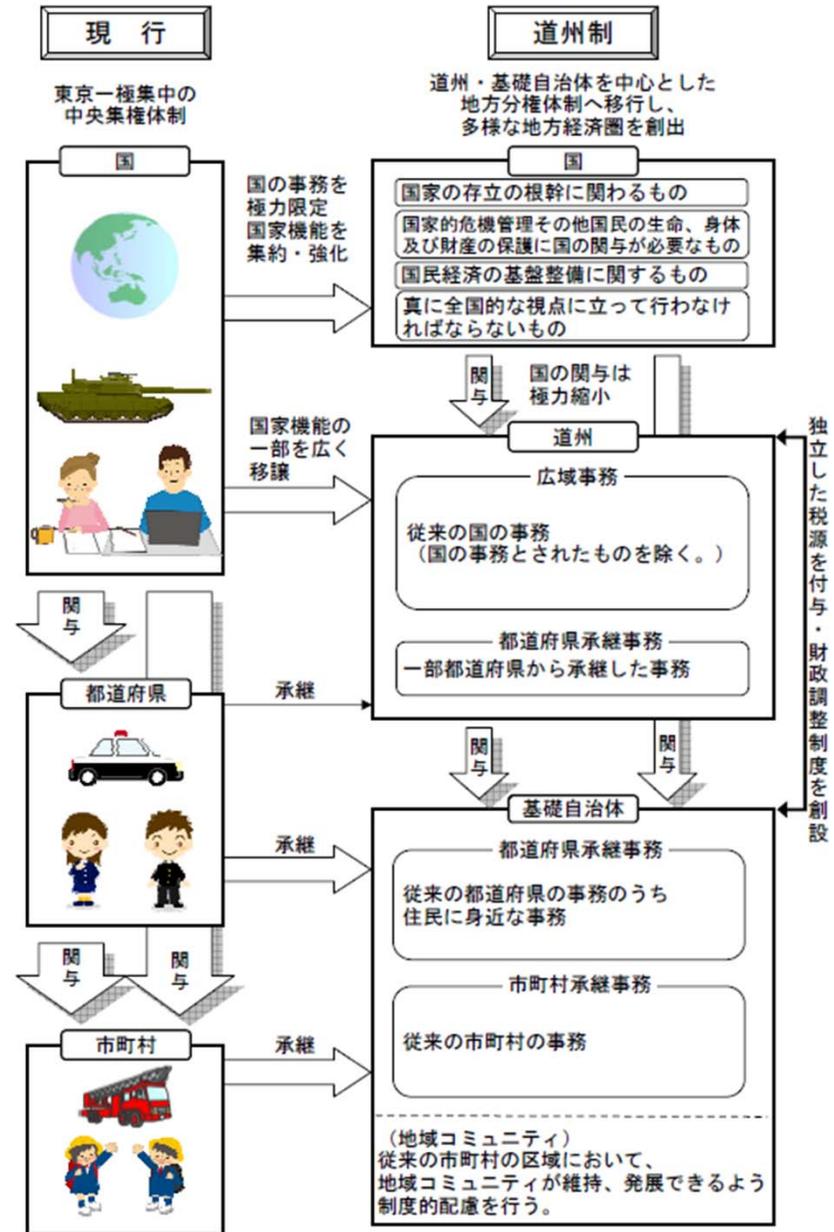
・基礎自治体には一見すると団体自治の拡充、国からの自由度の拡大に見えるが、実際には事務権限の「受け皿」論しかない。一定の規模の行財政の能力を満たさない自治体は「基礎自治体」とは認められない。

・税の再配分機能を持たずに道州制を移行すると、道州間の地域格差は永遠に埋まらない。憲法に定める「ナショナル・ミニマム」が「道州ミニマム」になる。

・大陸型の国家の仕組みが日本に合うのか。世界的にも大変厳しい災害環境を考慮した国家的な対策を行わないと国民の安全・安心は守れない。

世界の地殻を構成している10数のプレートの4枚が衝突してできた急峻な山脈と急な河川縦断勾配。年間平均降水量は東南アジア諸国に次ぐ多さ。資産の75%と人口の半分が洪水時の河川水位より低い地域に集中、世界中で発生するM6以上の地震の約2割が日本で発生。そして南海トラフ大地震が迫る。

・国の出先機関は国民の安全・安心を守る最前線の業務を担っている。



道州制のイメージ(自民党HPより)



# 公務職場からワーキングプアの一掃を

近畿地方整備局では、多くの非常勤職員や業務委託労働者が勤務しています。業務委託労働者の多くがパートや嘱託などの非正規労働者となっています。請負業者は低い落札率で業務を契約し、新聞広告などで法定の最低賃金よりわずかに高い賃金で労働者を募集し、受注先で勤務をさせています。

法定の最低賃金ぎりぎりの賃金では生活保護の対象となる可能性があります。また、次年度の業務が受注できないと解雇となりますので、社会保障が必要となる場合があります。

低価格入札により国の予算は削減できますが、労働者の社会保障で地方自治体の財政負担が増えます。また、このような働き方では、国民の購買力も回復せず、不況を回復させることも出来ません。

## 入札結果の事例

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
車両管理業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 滙	平成23年4月1日	(株)セノン大阪支社 大阪市西区靱本町1-20-13	一般競争入札	3,363,499	1,733,760	51.55%	月額単価
庁舎警備等業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 滙	平成23年4月1日	(株)ライジングサンセキュリティーサー ビス 東京都渋谷区神南1-6-12	一般競争入札	非公表	679,717	-	月額単価
行政情報/パソコン・ネットワークサ ポート業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 滙	平成23年4月1日	日本アクセス(株) 大阪市北区太融寺5-15	一般競争入札	8,598,807	3,801,000	44.20%	
災害対策用機械操作業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 滙	平成23年4月1日	日本ロードメンテナンス(株) 神戸市東灘区青木5-1-8	一般競争入札	1,869,000	1,837,500	98.31%	
国道43号特殊車両計測装置他点検 整備業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 滙	平成23年4月1日	バナニックスシステムソリューションズ ジャパン(株) 大阪市淀川区宮原1丁目2-33	一般競争入札	非公表	24,045,000	-	
庁舎清掃等業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 滙	平成22年4月1日	バスコ(株) 神戸市港区岩屋中町1-2-9	一般競争入札	非公表	544,950	-	月額単価

兵庫国道事務所のホームページより

## 委託労働者の年収

- 日当  
800円×8時間=6,400円
- 月収  
6,400円×20日=128,000円
- 年収  
128,000円×12月=1,536,000円

この収入では、生活することが出来ません。

## 建設関連労働者の異常な勤務実態 (建設コンサルタント、地質調査、測量)

月平均残業時間 55.9時間

年間労働時間 2205時間

建設関連労組 2009年11月調査

- 地方整備局で積算補助や工事監督補助で働く労働者の異常な超過勤務が問題となっています。
- この背景には、国土交通省職員の異常な超過勤務実態があります。